

知的財産戦略について

平成21年12月8日

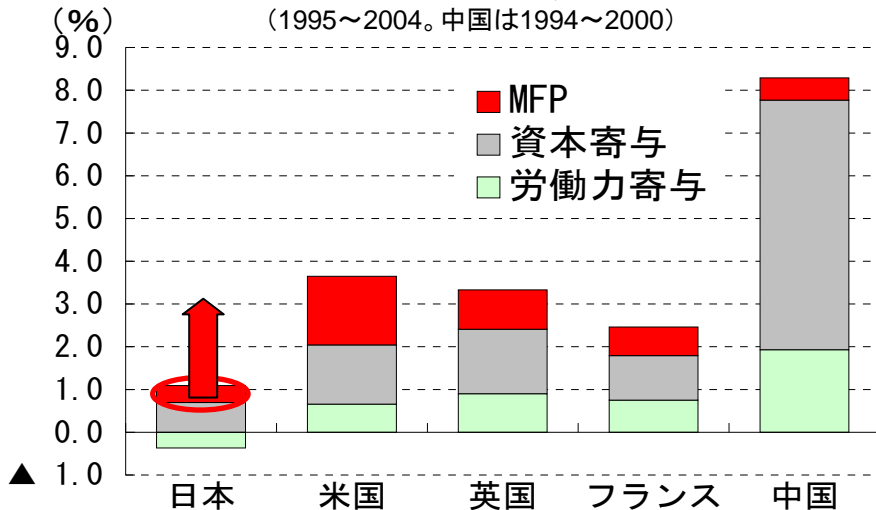
内閣官房 知的財産戦略推進事務局

知的財産戦略の重要性

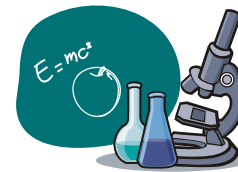
経済のグローバル化、オープン・イノベーションが進展する中、我が国経済成長率は低迷。国力の源泉である人口も今後減少に転じ、経済成長の新たな原動力を創出する必要がある。

我が国は優れた技術・コンテンツなどを保有しているにもかかわらず、産業の国際競争力に結び付いていない。

主要国の経済成長率
(1995~2004。中国は1994~2000)



※ MFP(全要素生産性): 技術によるイノベーションの進展を示す代表的指標
出典: 平成20年版科学技術白書 他



技術・ノウハウ



コンテンツ(アニメ、マンガetc)、ファッション



	技術輸出額	コンテンツ海外収入額
日本	約1.8兆円	約6000億円
米国	約6.8兆円	約8.5兆円

格差 (日本と米国の差)

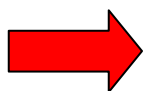
出典: 平成21年版科学技術要覧、総務省ICTビジョン懇談会

**宝の持ち腐れを防ぐには
知財の有効活用が鍵!**

今後の経済成長にはMFPの増加が鍵!

MFPの増加にはイノベーション創出が鍵!

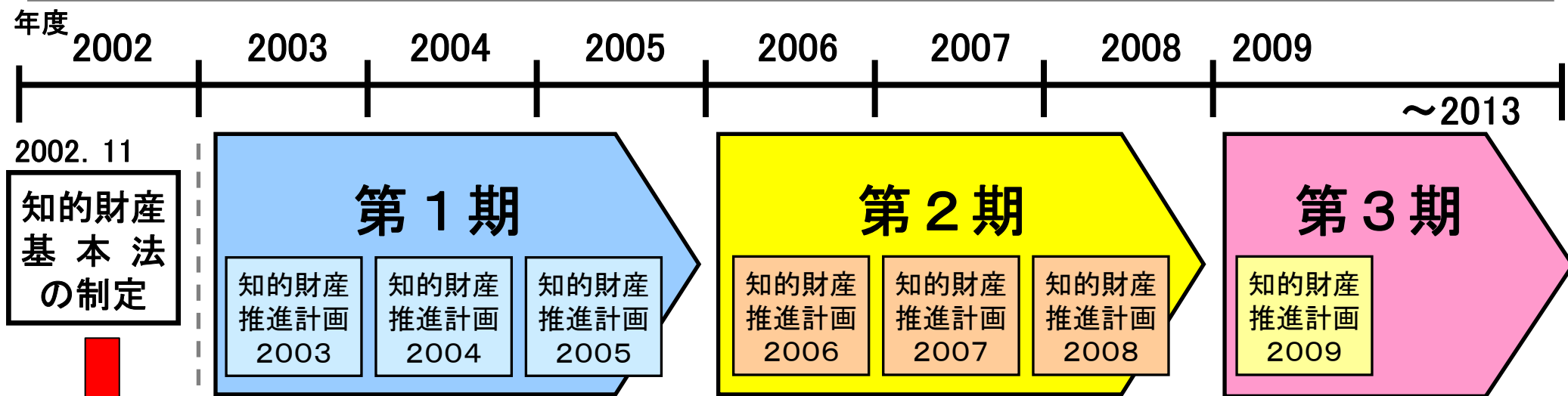
**また、コンテンツ産業の潜在成長力を
一層引き出すことが必要!**



イノベーション創出・コンテンツ産業の成長など優れた知的財産を創出し、それらを有効活用することが今後の我が国の重要課題。

知的財産立国に向けた政府の取組

＜世界最先端の知財立国を目指して＞



これまでの主な成果 ～一つの省では実現不可能な課題の実現～

第1期 ……○知的財産高等裁判所の発足(05年4月1日)

第1～2期…○大学知的財産本部を設置(09年4月1日現在で計197大学)

○特許審査迅速化に向け、特許審査官の大幅増(5年間で約500人増加)

第1～3期 ……○模倣品・海賊版対策の強化

(模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)締結に向けたイニシアチブ)

第2～3期 ……○著作権法の改正(09年:検索サービスの適法化、違法ダウンロード対策等)

○先端医療分野の特許対象の見直し(09年6月:投薬方法の特許対象化等)

○「日本ブランド戦略」の策定(09年3月)

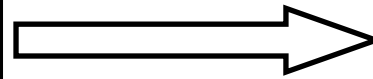
知的財産戦略の推進体制

知的財産推進計画2009

2009. 6 本部決定

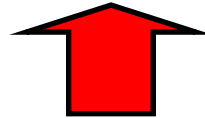
(主な取組み)

- ①イノベーションの促進
- ②グローバルな知財戦略の強化
- ③ソフトパワー産業の成長戦略の推進
- ④知的財産権の安定性・予見性の確保
- ⑤利用者ニーズに対応した知財システムの構築



知的財産推進計画2010(仮称)

2010前半 策定予定



知的財産戦略本部

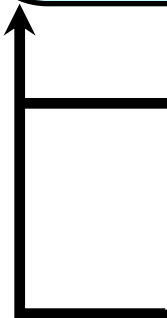
本部長: 内閣総理大臣

本部員: 全大臣+有識者(10名)

知的財産推進計画2009の実行、政策評価等を通じ、知的財産推進計画2010を策定。

知的財産による競争力強化専門調査会

コンテンツ等ソフトパワーの強化に関する専門調査会

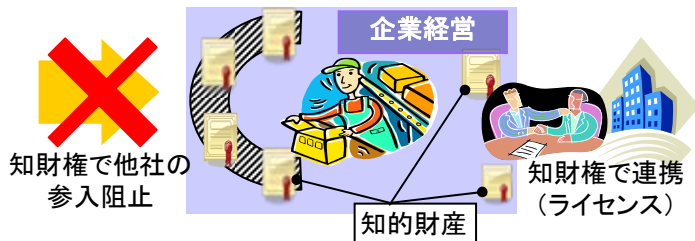


知的財産を巡る喫緊の課題（イノベーションの促進①）

中小企業経営に知的財産戦略が浸透していない

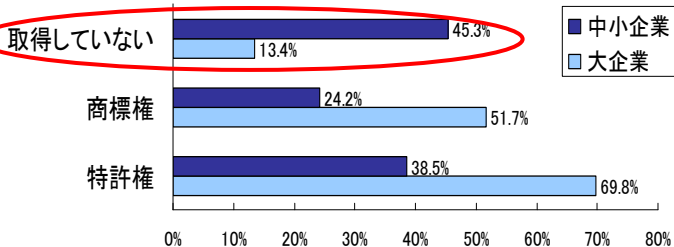
○中小企業は日本経済の基盤（日本の会社の99.7%が中小企業）

○知的財産は、企業経営の有効なツール



○しかし、中小企業における知的財産戦略に係る認識は低い。

ヒット商品における知的財産権の取得状況



出典：2009年版中小企業白書

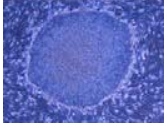
中小企業経営における知財活用を促進する総合的支援が必要

大学発の優れた発明・発見が事業化に繋がっていない

○日本の「科学的インフラ」は、世界第2位（米国1位）。また、昨今はノーベル賞受賞が相次ぐなど、研究水準は高評価

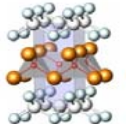
日本の優れた発明

IPS細胞



京大・山中教授
2009年
米ラスカー賞受賞

革新的な高温超伝導物質(鉄系)



東工大・細野教授他
2008年論文引用数
世界1位

日本の国際競争力の順位

○しかし、研究成果が我が国の国際競争力に結び付いていない

	総合順位	産学間の知識移転は行われているか
2009年	17	17
2008年	22	20

出典：IMD World Competitiveness Yearbook 2009

大学・企業間をつなぐ新しい仕組みの構築による抜本的な連携強化が必要

日本発の技術の国際標準化が十分でない

○国際標準化会議でイニシアチブを取るべく、幹事国の獲得を強化してきた

ISOにおける幹事国引き受け数

	米	独	英	仏	日	中
2008	128	132	77	75	59	24
2003	135	123	98	81	41	7




○しかし、依然として欧米諸国との格差がある

日本発の技術の国際展開を睨んだ、研究開発、特許取得及び国際標準化の一体的な推進が必要

知的財産を巡る喫緊の課題（イノベーションの促進②）

知的財産権を守りつつ、途上国への環境技術移転を促進することは喫緊の課題

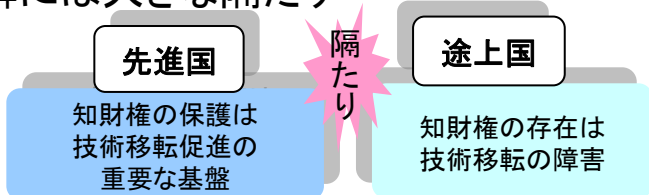
○我が国の環境技術は世界トップクラス

<p><エコカー> ハイブリッド車の開発では日本が大きくリード</p> 	<p><LED照明> 消費電力は、同じ明るさの白熱電球の約1/10、蛍光灯の約1/2</p> 	<p><液晶テレビ> 32型の場合、年間消費電力は、ブラウン管型テレビより約40%削減</p> 
--	--	---

○同時に、地球環境問題への対応が急務

- 2009年9月の国連気候変動首脳会合（鳩山首相演説）
- 2020年までに温室効果ガスの25%削減
- 環境技術移転と知的財産権の保護の両立

○しかし、先進国と途上国との間で、知的財産権に対する見解には大きな隔たり



➡ 知的財産を積極的に活用し、グリーンイノベーションを実現

日本の製品・産品に対する高評価を十分に活かし切れていない

○世界に誇れる多くの技術、産品が存在



大阪の中小企業が作った
ゆるまないナット
新幹線にも採用され、海外も注目



熊野筆
化粧筆は海外で高い評価

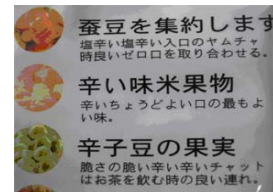
○日本製品には高い信頼

→ しかし生産拠点の海外展開により、多くの製品は「Made in Japan」と表記できない



日本メーカー製カメラの表示例
多くの生産工程を海外に依存
ただし、日本のデザインとアピール

○日本語を使って“日本製”を装った商品も流通



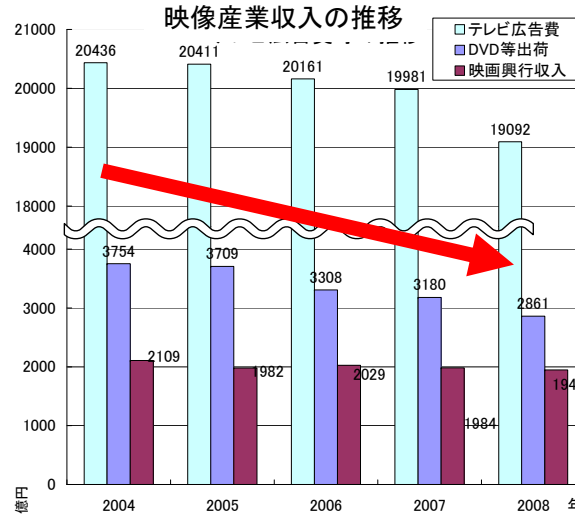
出典：「中国で『第2次模倣品被害』が広がっている」（馬場錬成）

➡ 我が国の優れた製品・産品に対するブランド戦略構築が必要

知的財産を巡る喫緊の課題(コンテンツ産業)

コンテンツ産業の弱体化のおそれ

- コンテンツ産業は、海外に対する文化的影響力や経済的波及効果が大きい。
- 日本のコンテンツは海外で高く評価されているものの、海外収入には結びついておらず、それどころか国内の産業基盤自体が揺らいでいる。



日米の海外収入比較(2008年)

	海外収入	海外/国内比
日本	約0.6兆円	約4.3% (国内市場は約1.4兆円)
米国	約8.5兆円	約17% (国内市場は約50兆円)

海外収入比率は米国の4分の1

出典: 総務省ICTビジョン懇談会

創造

広告収入の減少等により、コンテンツの中核である映像産業の創造基盤が疲弊

- ・番組制作費やDVD販売額の減少
- ・クリエイターに利益が還元されていない

映像コンテンツの創造・発信(海外展開)の強化策が必要

保護

ネット上の著作権侵害コンテンツによる甚大な被害により産業の成長を著しく阻害

- ・違法着うたは正規版市場を上回る
- ・ゲーム業界の被害は5千億円以上
- ・放送24時間後には違法アニメが流通

制度改正による抜本的なネット上の著作権侵害コンテンツ対策が必要

活用

放送番組や書籍等のネット流通が進んでいない

- ・アメリカでは映像配信ビジネスや電子書籍ビジネスが積極的に展開

民間における契約ルールの整備等の状況を踏まえた促進方策が必要

知的財産を巡る喫緊の課題(ネット上の著作権侵害)

インターネット上であらゆる種類の著作権侵害コンテンツが氾濫

全世界において日本のあらゆるコンテンツが無料で視聴・使用できる状態に!

※これらはイメージ画像です

差し込んで使用



江戸時代 第3話



ファンサフ

英語訳

日本の人気放送番組はすべて放送後すぐに視聴可能

テレビ放送24時間後には英語字幕付きのアニメが流通



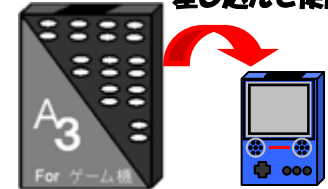
スキャンレーション

日本で発売後すぐにマンガをスキャナで取り込み、英語訳が付けられて流通



正規版市場を上回る量

掲示板サイトによって違法着うた(音楽)を誰でも簡単に入手可能



マジコン問題
被害5千億円以上

違法ゲームソフトを使用するための装置の氾濫(セキュリティ措置の回避)

2010年中の妥結を目指してACTA(模倣品・海賊版拡散防止条約)交渉が進む中、世界各国で様々な対策を実施

ACTA交渉を推進してきた日本が、他の先進諸国に大きく遅れてしまうおそれ!

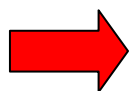
(例)フランス

侵害を3回繰り返した悪質なユーザーに対し、インターネットへの接続を強制的に遮断する措置を導入(いわゆる「スリーストライク制」)

ネット配信ビジネスが飛躍する大きなチャンスを喪失する可能性

成長の大きな阻害要因を解決することで、世界的なビジネスモデルが出現!

音楽の分野ではiTunes(アップル)がシェアを占めるものの、その他の分野では未だ大きな勢力は台頭しておらず、日本の企業にもチャンスがある。



世界をリードする抜本的な対策を早急に講じるとともに、

2010年中にACTA交渉を妥結することが必要